

玉川まちづくりハウスの活動報告

伊藤 雅春

(玉川まちづくりハウス運営委員長)

1. 28年間に及ぶ活動の全体像

玉川まちづくりハウスは、「耕すようにまちを育てる」をキーワードにまちづくりの専門家組織として、日本のNPOを目指して1991年にスタートしました。当時は、まだ日本においてNPOという概念は知られておらず、1992年にアメリカの非営利まちづくり組織CDCs(コミュニティ・ディベロップメント・コーポレーション)の調査に赴いたことも今となっては懐かしい思い出です。当時、世田谷区は住民参加のまちづくりのトップランナーであり、まちづくりセンター構想が全国から注目を集めていました。玉川まちづくりハウスは、こうした世田谷区の施策と連携し、まちづくりワークショップのノウハウを公園のコンペやねこじゃらし公園などの公共施設づくりを通して蓄積するとともに、全国的な情報発信を積極的に行っていました。

2003年から2011年の8年間は、区長の交代に伴って、玉川まちづくりハウスの活動は地元密着指向と全国的な情報発信の二極化の中で、その後の方向性を模索していた時期ともいえます。この時期は、協働のまちづくりが全国的に広がり始めた時期でもありました。玉川まちづくりハウスは、神奈川県大和市の協働のまちづくりを支援(2001年～)していましたが、足下の世田谷区において協働のまちづくりを進めていく機会を逃したことは残念なことでした。

2005年度に創設された世田谷区の「地域コミュニティ活性化支援事業」(現在は「地域の絆連携活性化事業」として継続)の補助金を活用して始まった玉川田園調布防犯パトロール隊の活動と九品仏アートフェスタ、加えてWAM(独立行政法人福祉医療機構)の助成事業(2014年)による地域福祉活動が、コミュニティ・マネジメントを意識し、玉川まちづくりハウスの活動を地域密着型へと転換していくきっかけとなったといえるでしょう。

これまでの約30年間の活動を10年ごとに3つの時期に分けて整理してみたいと思います。



活動の始まりとなった「ねこじゃらし公園」

活動報告

【1990年代】

- ・世田谷まちづくりセンター構想の中のまちづくりハウス提案を念頭に、せたがやまちづくりファンドが支援する活動の一つとして玉川まちづくりハウスは1991年に発足しました。
- ・当時、世田谷まちづくりセンターは日本の住民参加のまちづくりの理論的拠点であり、まちづくりワークショップのノウハウを開発し蓄積していました。ワークショップ手法の普及に関わることによって玉川まちづくりハウスも全国の住民参加の現場をリードしていきました。
- ・玉川まちづくりハウスは、設立当初からアメリカにあるようなまちづくりNPO (CDC's) を目指していましたが、日本にはまだその概念がなく、地域とのつながりも少ない中で暗中模索していた理念先行の時期だったともいえます。
- ・阪神淡路大震災が発生した1995年はボランティア元年ともいわれ、その後NPO法が制定されるなど玉川まちづくりハウスが描いていた夢が現実化するきっかけとなった時期ともいえます。阪神淡路大震災の復興を目的とした「阪神・淡路ルネサンスファンド」の設立(1995-1998年)にも協力しました。
- ・1996年に始まったまちづくり条例に基づく住環境協議会の設立に向けての活動は、地域とのつながりを作る上で重要な活動となりました。

【2000年代】

- ・1999年に念願のNPO法人となり、玉川まちづくりハウスの理念が現実になる一步を踏み出すことができました。具体的には理事会を組織する必要が生じ、近隣の方に理事をお願いすることを通して、地域に向けて始めて玉川まちづくりハウスの存在を発信することができたのです。
- ・活動開始以来の10年間の足跡を冊子にまとめるなど、まちづくりNPOの可能性を全国に向けて積極的に情報発信した時期でもあります。
- ・まちづくり条例に基づいた住環境協議会の事務局活動や、介護保険施行(2000年施行)後の地域福祉活動や地域通貨など社会実験的活動にも取り組みました。
- ・2003年に世田谷区長が交替し、玉川まちづくりハウスは行政との協働関係にある意味で失うことになりました。この時期は行政と市民活動団体の協働が全国的にテーマとなりつつあった時期でもあり、世田谷区の参加のまちづくりの失速は大きな痛手でした。ハウスの活動は全国的なコンサルタント活動と地域密着のボランティア活動に二極化し、活動方針の模索が続く時期となりました。

【2010年代】

- ・2010年代に入ると、ハウスは次第に地域密着型の活動に方向を定めるものの、経営面で

は確固としたビジネスモデルを見つけ出すことができず、赤字経営が続く厳しい時期となりました。今に至るまでこの事態は続いています。

- ・第三期に当たるこの時期は、玉川まちフェスタ、九品仏アートフェスタなどのイベント形式のネットワーク活動を継続することで、ハウス活動の対象地域と活動への参加者を広げることに専念することになりました。
- ・WAMの助成活動（2014年）をきっかけとして、福祉系を中心にした地域密着活動を展開していくのもこの時期からです。

2. 最近の活動から

(1) 九品仏アートフェスタ（2013年～）

「九品仏アートフェスタ」の活動は、2013年に始まりました。この活動の種は、2008年にスタートした「宮本三郎記念美術館と地域の会」と東急大井町線の地下化問題を契機に始まった「九品仏街づくりの会」にあります。この二つの会に集う参加者有志によって実行委員会が組織され、玉川まちづくりハウスが事務局を担って現在に至っています。丁度、世田谷区の補助金（現在の「地域の絆連携活性化事業」）の募集があったことも新しいネットワークづくりとして九品仏アートフェスタを発想したきっかけになっています。最初は、九品仏自治会が主催するフリーマーケットとの同時開催という形で軒先を借り、3回目からは期せずして単独開催となり、2018年で6回目を迎えることができました。

これまでの活動から、地域は幾層にも積み重ねられた人間関係のレイヤによって形成されていることがわかってきました。コミュニティをより元気にするためには、異なるレイアを生み出しつつ、それらをつなげていくことが必要だと気づいたわけです。そのためには、それまでに関わってきた福祉的な地域ニーズとは異なる活動として、アートに着目することで地域の新たな層の人達とつながることと、九品仏浄真寺参道に場所を定めることで、活動地域を広げることを意識し、この活動を発想しました。九品仏アートフェスタは、アートをキーワードに3つの町会（九品仏自治会、奥沢中和会、玉川田園調布会）を横に結ぶネットワークを形成する試みでもあります。従来あまりつながっていなかった層、例えば若い年代層、地域の事業者、アーティスト等、新たな人的資源の発掘も大切な目的として位置付けています。



九品仏浄真寺参道で開催される
「九品仏アートフェスタ」

活動報告

(2) ここからカフェ (2018年～)

ここからカフェとは「こころ」と「からだ」のカフェという意味です。世田谷区の保健所健康推進課や複数の NPO 団体が心の健康に対する誤解や偏見のない地域づくりを目指して 2012 年 5 月に発足した「こころの健康をかんがえる区民会議」の部会「場づくりグループ」から生まれ、上北沢ふれあいの家ではじまりました。上北沢では以来、多彩なプログラムで 7 年も継続されています。ここからカフェ自由が丘はその 2 カ所目となります。世田谷区は大きく、同じ世田谷区とは言え、玉川地域から上北沢に出かけていくのは時間的にも体力的にもハードルが高く、もっと身近な場所で開催できないかと考えていたところ「あおぞら銀行フィナンシャルオアシス自由が丘」の場を貸していただけることになり、協力してくれるスタッフも得て、



2018 年にこの地域でも始めることになりました。

玉川まちづくりハウスでは、いつまでも安心して暮らせる地域作り事業のひとつとしてこの活動に取り組むこととしました。ハウスがこの地域のネットワークの要として認められるようになった証と言えるかもしれません。

世田谷区で 2 カ所目となる「ここからカフェ」

(3) 子育てシンポジウム (2014年～)

玉川まちづくりハウスにおいても折に触れ子育て支援は話題に上がっていましたが、この地域に相応しい子育て支援として、「地域の絆ネットワーク支援事業」の助成を受け、子育てシンポジウムを 2014 年度から始めました。わたしたちのまちの子ども達に問題は無いのだろうか、防犯パトロール隊のメンバーと議論を進める中から、貧困の問題は少ないかもしれないが、この地域でも発達障害や引きこもりなど、親子関係に悩む方は潜在的に広がっていると考えられ、複数の周辺小学校では学級崩壊の問題が現実のものとなっていることがわかってきました。防犯パトロール隊としても防犯という外からの危機もさることながら、家族の問題という内からの危機をテーマに子育て問題に取り組んでいきたいと考えています。臨床心理士や医師、保育士などの専門家とのネットワークも広げながら、わたしたちのまちの人的資源と課題にあわせた活動を模索しているところです。

2015 年 1 月に開催したシンポジウム「親の子育て・地域の子育て」から子育てをテーマとして、育て直しの子育て論「角田メソッド」を紹介していましたが、今後は地域の子育て支援活動を担っている方や地区社協の関係者とも協力し、子育てコミュニティの形成を目標に活動を展開していきたいと考えています。このシンポジウムは、玉川田園調布防犯パ

トロール隊の企画として、玉川まちづくりハウスの理事が主宰されている「グッドママ」と連携しながら進めています。

【これまで実施した子育て関連のシンポジウム】

- 1) 2015.1 「親の子育て・地域の子育て」
- 2) 2016.1 「家庭・地域・学校 人を磨き育てる地域の力」
- 3) 2016.10 「すこやかな心の育て方 ―子育ての全ての悩みを解決に導きます―」
- 4) 2017.1 「すこやかな心の育て方 続編」
- 5) 2017.11 「すこやかな心の育て方 ―登園しぶり、学級崩壊、いじめ、ひきこもり―」
- 6) 2018.3 「すこやかな心の育て方 ―登園しぶり・学級崩壊・いじめ・ひきこもり
…すべての悩みを改善します 具体的／実践的／すぐ試せる！―」
- 7) 2018.10 「不登校・引きこもり・発達障害関わり方ワークショップ」

(4) 玉川田園調布住環境協議会 (2000年～)

この活動は、玉川まちづくりハウスのメンバーに地区計画制度に詳しい専門家がいたことから、町会をサポートする形で1996年から始まったものです。地区計画の施行後は、町会とは別にすべての権利者と居住者を会員とした玉川田園調布住環境協議会を2000年に発足し、その後のまちづくり協定の運用を続けています。玉川まちづくりハウスはその事務局を担っています。

現在、地区計画が発効して18年が経過しました。玉川田園調布住環境協議会は、地区計画・地区街づくり計画と、これと一体のまちづくり協定を知って頂き、これを活かしていくことを主な役割として活動しています。2000年度～2017年度の間、地区内で総計161件、年平均9件程度の新築・増改築があり、案件毎に工事業者と協議し近隣とのトラブルを防いできました。2017年度は、17件の新築計画についての協議がありました。住環境協議会は、世田谷区の条例に基づいた組織です。協議の場に世田谷区の担当課の職員の出席を求めることも可能であり、それなりの役割を果たしてきたのではないかと考えています。

最近では、2015年に巻き起こった保育園計画に対する異議申し立てへの対応から多くを学ぶことができました。待機児童問題を解決するために保育園建設を進めようとする行政と安全で静かな住環境を守ろうとする近隣住民の間に立ち、どのように話し合いの場を成立させていくか、協議会設立時の困難さに匹敵する合意形成の難しさに直面することになりました。法律に基づく私権の制限を可能とする地区計画ですが、協議会の意思を正統化するプロセスが如何に重要であり、どのようにすればその正統性が地域において認められるのか、コミュニティ・デモクラシー実現という課題に関心を持つきっかけとなる経験となりました。

この問題以降、玉川まちづくりハウスのすべての活動をコミュニティにおける『熟議システム』の確立に関係づけて考えていく視点を持つようになりました。地域の課題を誰が

活動報告

受け止め、どのような枠組みの中で話し合っていくことができるかは、その地域にどのようなマネジメント組織があるかにかかっています。玉川まちづくりハウスのミッションはここにあると考えています。

3. コミュニティ・マネジメントの実現に向けて

——玉川まちづくりハウスのこれからの10年——

町内会のような既存の組織は、やることが決まっていて新しいことを始めることには向いていないと指摘されることがあります。一方で、玉川まちづくりハウスのような市民活動組織は、自分達の関心のあることしかやらない無責任な組織であるという批判もあります。しかし、既存の組織の中で人間関係を培っていないと、新しい活動を担う新しい組織を生み出すことができないということも確かなことです。このことを玉川まちづくりハウスの30年という時間が教えてくれたのだと思っています。

さて、少子高齢化が進む人口減少時代にあって、コミュニティに対する期待は多方面から高まるばかりですが、現場は一つなのにもかかわらず「地域自治組織（総務省）」、「地域包括ケアシステム（厚生労働省）」、「コミュニティ・マネジメント・アソシエーション（国土交通省）」¹⁾等の縦割り政策によって制度的な枠組みが錯綜し複雑さは増すばかりです。担い手が限られているにも拘わらず、生活の課題が自治や福祉、まちづくりの問題領域に分断されているのです。対応する既存組織でいえば、町内会や社会福祉協議会、まちづくり協議会などです。これら多層なレイヤに分かれた人的資源は、多くは重なりつつもどこにも所属しない多くの人達への広がりを生み出していけない問題も同時に抱えています。

絶えず新しい問題関心の領域を広げつつ、同時に多層に分かれた人的資源が必要に応じて集まることができる多段階の接触の場、すなわち『熟議システム』²⁾を形成するようなコミュニティ・マネジメントが必要とされているのだと思います。現在、世田谷区では、地域包括ケアシステムの実現を協働のまちづくりによって進めようとしています。玉川まちづくりハウスのこれからの10年は、この流れの中で、この地域に相応しいコミュニティ・マネジメントのスタイル³⁾をつくり出していくことだと思っています。玉川まちづくりハウスの活動は、結果としてこうしたコミュニティ・マネジメントの必要性と可能性を追究してきた30年だったように思います。

[注]

- 1) 大野 秀敏／ほか著「コミュニティによる地区経営 コンパクトシティを超えて」鹿島出版会 2018.9
- 2) 田村哲樹「熟議民主主義の困難」ナカニシヤ出版 2017.5
- 3) 伊藤雅春「地域活動団体の組織スタイルの変容～コミュニティ政策としての協働事業の可能性～」コミュニティ政策研究第11号 2010

